

政治人口学の生成と発展過程

石 南 國

I. 政治人口学の定義

1. 人口研究における政治的要因

人口問題が人口と経済との関連で論じられるようになったのは、マルサス（Thomas Robert Malthus）の人口論以来のことであるが、アダム・スミス（Adam Smith）を始めとする古典学派的経済学は、政治経済学であったことから当然のこととして、マルサス人口論にも政治経済学の性格が含意されていたものと考えられる¹⁾。人口と食物との比例関係から過剰人口論が論じられたが、政治的要因との関連とも切り離せないものがあつた。人口規模と成長は国民的権力と経済的威力にとって必要不可欠な決定要因である²⁾とする政治人口学の立場から過剰人口の恐怖が論じられてきたと認識することができる。

ケインズは、人口と経済との関係に取り組み、人口の規模と成長が経済発展の主要な前提として可能であるとみる。経済発展への人口効果が消費の側面ばかりでなく、生産の側面にも現れるとした。マルサス理論の近代経済学への組み込みで積極的人口効果の強調とみられる。

人口は政治学の具体的な基礎のひとつであるといわれている。したがって人口の特性あるいは発展は、国家の権力と行動に影響をおよぼし、そして相互に作用しているものと考えることができる³⁾。古来、為政者は統治上人口調査を行ってきた。日本でも、江戸時代に徳川吉宗が主として農民を対象に1721年以降6年毎に18回の人口調査を実施している。人口と政治との関係は密接であるといつてよい⁴⁾。

政治人口学（Political Demography）の用語は、エドウィン・D・ドライバー（Edwin D. Driver）⁵⁾に由来しているようである。人口政治学（Politics of Population or Population Politics）⁶⁾の用語もあるが、これは人口政策学に近い概念である。政治人口学は、人口と政治との結びつきについて、政治学の側から接近する人口論議の領域であると考えることができる。

1) Demeny 1986, 473-87.

2) Finkle and McIntosh (eds.) 1994, 3.

3) Leroy 1978, 1-19.

4) 関山 1958.

5) Driver 1972; 南・石 1985, 1-15.

6) Quin 1996, 152.

まずミュロン・ワイナー (Myron Weiner) は、経済的要因ばかりでなく、政治的要因とも関連する人口現象への接近を試みている。そして、それを政治人口学とした¹⁾。

かれによると、政治人口学は、政府と政治学の両者に関連して人口の規模、構造および分布についての研究である。それは、人口変動の政治的帰結、とくに、政府が生みだす需要、政府の実行および政治力の分布に対する人口変動の効果に関連する。そして人口変動の政治的決定要因、つまり、人口移動の政治決定要因、政府の組織と機能に対する種々様々の人口の結合構造関係、ならびに人口の規模、構造および分布に直接作用する公共政策を考察するのである。しかし政治人口学の研究で、出生率、死亡率および移動率等の実態を知ることは不十分であるので、人々の人口問題に対する知識と態度を考察しなければならないとする。従来のマルサス以来の人口と経済に関する考察の延長上で政治人口学を明示的に意識したものともみることができる。

これは、その後ドライバーが政治学の立場から人口現象に関心を示し、人口政策への関心を指示して、これを政治人口学とした。

ドライバーよりさきに同じような概念を提唱した2人のオルガンスキー (Katherin and A. F. K. Organski)²⁾ は、国際政治の立場から人口規模 (size of population) と国際権力 (international power) との関係を解き、人口の政治的動員性 (political mobilization) を指摘する。旧来の典型的な人口謳歌論者を想起させるような論議の再来の印象を拭いえないが、マルサス理論の一部にみられた有効人口 (effective population) の概念を新機軸にしようとする。これについては後述することにし、ここではオルガンスキーの政治学の立場からの人口論議が政治人口学の形成にひとつの役割を果たしたことの指摘にとどめる。

人口政策学は、人口政策 (Population Policy) に関する人口政策論議のなかで、人口と法との結びつきで結実する実践策の方法に関わる領域であるとした。

人口政治学は、人口政策学の内容を含み、政治的要因と結びつく論議の領域である。従来的人口政策策定に関わる領域と考えてよからう。この人口政治学は、20世紀前半の期間で、ドイツ第三帝国におけるヒットラー・ナチの人口政策の実践で、人種問題と結びついて悪夢の方向に発展し、ヨーロッパの悲劇を生んだ³⁾。この悲劇のひとつは、人種問題と結びついて悪夢の方向へ発展したものであった。人口問題は、カー・ソンダース (C. R. Carr-Saunders) によれば、量的問題と質的問題からなるとした⁴⁾。人種問題は、質的問題に含まれるもので、優生学および遺伝学の領域に属する問題である。これに政治学と結びついて他人種抹殺へと発展したのが、アウスビッツ収容所での悲劇であった。イタリアにおけるムッソリーニ・ファシズムの人口政策の実践では、出生促進を謳い、減退する出生率がイタリア人の生活標準を改善するだろうと

1) Weiner 1971, 567-617.

2) Organski, Katherin and A. F. K. 1961.

3) Quin 1996, 88-139.

4) Carr-Saunders 1922; 1936.

考えることは馬鹿げているとした。ムッソリーニに言わせると、「今日ではあの悪名高い、なり損ないのマルサス法則を真面目に受けとる者は一人もいない。」¹⁾*。フランスの第三共和国(1870-1945)では、人口促進政策を採っていた。フランスの政策学における表面だけの出生促進主義者の合意の存在にもかかわらず、歴代政府は体系的政策よりむしろ出生率増加のための個別方策のみを実行した²⁾。この時代は人口政治学を裏打ちするような人口政策があったとみることができる。日本も先進列強に遅れまいと明治以来の富国強兵策のもとに、外には過剰人口の恐怖を訴え、内には人口増加策を推進していた。まさに政治人口学と人口政治学の両側面をもった人口政策であったのである。

* これは、ムッソリーニが始めて出版した1928年の「力としての数 (Numbers as force)」と題したエッセイからの引用である。

2. 新人口政治学

マルサスの理論に発する、いわゆる古い型の人口政治学は、第2次世界大戦後になって家族計画の政治学へと変化してきた。先進工業諸国は人口規模と軍事力との直接的関連の旧来の信念を変えはじめ、そして経済的ならびに技術的優位性に基づく重要性を強く認識するようになってきた。そして途上国における空前の人口増加率に警告を発したのであった。このような人口動向が先進国の指導者をして人口抑制の考えを次第に抱かせ³⁾、先進国の途上国に対する人口抑制策の必要性は、異常なまでに唱道されたのである。急激で爆発的な人口増加の責任はまるで途上国、一人にあるかのように。人口政治学の土台からの発想であったとみることができる。

一方、大部分の新生独立途上国は、古い型の人口に対する考えを容易に捨て去ることなく、一時は出生抑制策の採用を説得しようとする先進国の努力を拒絶した。しかしながら、まずアジアで、そして近年に至って、途上国は急速な人口成長によって人々の住宅、学校および仕事を整える努力が挫かれることに気づくようになり、国策に家族計画を組み込むようになった⁴⁾。

家族計画を国策に導入するに当たっては、当該途上国ではこれについて様々の論議が行われた。家族計画についての論議はとくに激しいものがあつた。それは、ほとんどすべての計画が政府によって実施されるか、政府の許可と支援を受けるものであり、それに政府の活動と動機が共同社会の信任をほとんど得るに足るものでないということもあつた。これは、植民地あるいは土着固有の支配者のいずれのもとで専横的ならびに搾取的統治の遺産をもつ社会特有の問題でもあつた⁵⁾。しかしその後、途上国では家族計画は、先進国をはじめ国連の支援で満足ゆくほどの

1) Quin 1996, 17.

2) Quin 1996, 53.

3) Finkle and McIntosh (eds.) 1994, 3.

4) Chamie, Joseph in Finkle and McIntosh (eds.) 1994, 37-50.

5) Finkle and McIntosh (eds.) 1994, 4.

ものでなかったにしろ、導入、実行されていったのである。

家族計画の導入、実行に対する宗教的批判と障害に加えて、近年に至ってフェミニストならびに女性側からの批判が、人口学的変動を変えようとする計画に対して異論の形で行われるようになってきた。かれらは、女性の生理調節を妨げる取り返しのつかない長期的方法に、そして婦人に対して過度の健康上の危険を負わせるホルモン剤に不相応に依存する計画に、人口学上の論理的根拠を置いていると主張する。家族計画プログラムについての究極の批判は、次第に倫理的方向に沿って行われるようになってきた¹⁾。最近の人口会議その他の国際会議の動向は、これらを反映するものである。

以上のような第2次大戦後の人口動向と、これに対する認識の変化から戦前の旧来の政治人口学が変化して新しい政治人口学を形成するようになってきたのである。

II. 国民的権力としての人口と政治人口学

1. 人口と国力

政治人口学の立場からすれば、第1義的に国力の源泉は人口にある。これは従来から多くの人が当然のこととしていたことである。一国の人口が大きくて、しかもこれを正確に把握することが為政者の統治手段として重要な事柄でもあった。17・8世紀に発祥したウィリアム・ペティ (William Petty)²⁾、ジョン・グラント (Captain John Graunt)³⁾ およびジュースミルヒ (J. P. Süßmilch)⁴⁾ などの政治算術家たちの人口統計は、人口論議のなかで長足の発展を遂げ、その手法の国政への貢献は計り知れないものがある。これは、後に近代統計学へと発展し、今日では広く種々の学問との結びつきを大きくしている。

この政治算術家の社会現象への自然的・政治的諸観察から人口減退論が退けられ、人口謳歌論が生まれ、経済外的立場からの人口論議が進展した。統治者は人口を増殖させるのが必然の義務であり、そして人類の幸福は人口の増加によって達成され、外敵に対する国民の安寧と防衛につながる⁵⁾。その後この思想の流れは重商主義者の人口楽観論へと発展した。この思想は、マルサスが登場するまで支配的であった。人口をもって富の原因とみた。つまり、人口は多ければ多いほど国は富むという考えから成り立っていたのである。国力 (国民的権力: national power)^{6)**}の源泉としての人口論議が、政治学的側面からなされたのである。

第2次大戦後は人口を国力の源泉と考える思想は、社会主義圏を除くほとんどの地域において

1) Hartmann 1987; Correa, Sonia 1994; Dixon-Mueller, Ruth 1993.

2) Petty 1676, 233-313 (大内訳 1941).

3) Graunt 1662, 314-435 (久留間訳 1941).

4) Süßmilch 1741.

5) Süßmilch 1741, 398-404 (訳 368-9).

6) Davis 1954, 206-43.

鳴りを潜めていた。かつては、人口を基礎とする国家の軍事力は、国際政治学の包括的権力を決定するものであった¹⁾。そして第1次大戦時では国力の源泉としての人口は、兵器の大幅な進歩があったにもかかわらず、巨大な重要性をもっていた。しかし第2次大戦時には、技術兵器は長足の進歩を遂げ、大戦末期には核兵器の開発が起こった。これは押しボタン戦争に入る可能性を含むものであった。それ以後は、一般に人口は、まず兵力としての重要性を低めるであろうと考えるようになってきた²⁾。しかし技術兵器の開発には、能力労働人口あるいは上質労働人口と巨大な資本はますます必要となり、軍事力に変わる役割を今日でも担っているとみることができる。

戦後、世界的経済の困難のなかで、途上国の人口爆発の恐怖が人口抑制の急務を告げた。上述のように、途上国における家族計画の論議と導入・実施の一方で、政治学者からの人口論議が発祥した。人口問題をめぐる学際的な方法論が各研究分野で起こり始めたときであった。政治学者側からも政治人口学と人口政治学の違いの接近が試みられた。この差異については上述した通りである。

** 「国力」は、一般的用語として用いられ、とくに戦前の日本では、明治以降の国策、富国強兵策の延長上で使われ、軍事力の原動力と結びついていた。1920年に始めて人口調査が行われたが、人口統計整備の主要目的を越えて国力と結びついていた。この人口調査は、欧米に習った近代的 census 方式の導入であった。その際、その調査名を「国勢調査」と称し、当時この人口を国力とみたものであった。政治的色彩の強いものであった。今日でもこれを使っているということは、これに国力の意味を込めていることであろうか。戦後欧米政治学者からの人口論議では national power の用語で論議が展開されている。「国民的権力」の訳語は戦前のイメージ一掃の意図を含むと考えられるが、「国力」と同義語であることに変わりはない。オルガンスキーをはじめとする多くの学者は、国際関係における国力あるいは国民的権力を、1) 人口の大きさ、2) 一人当たり国民所得、3) 国際目標を達成しようとする政府の動機の度合い、4) これらの目標達成のための資源動員の政府の能率の4つ要因で説明する³⁾。

2. 生産力増強の政治学

マルサスは、かつて国家の権力を測定するものは、領土の広さではなくて人口の大きさであるといった⁴⁾。この概念は戦前までは当然のこととして認識されていた。2人のオルガンスキーが政治人口学の立場からわれわれにこの旧来の概念を想起させてくれた。さきに触れたように、かれらはまず国際権力は人口規模の大小に依るとする。主要な世界権力 (world power) は少なくとも5,000万以上の人口を持つ国にあるとする。そして戦前に世界を震撼させたのは4,500万の人口を持った国であったが、今後は2億の人口を要するであろうとする⁵⁾。世界を震撼させた

1) Shivery 1995 (4th ed.) 325; Freedman and Sounders 1991, 193-204; Sauvy 1963-1966, 194.

2) Sauvy 1963-1966, 194.

3) Davis, K. 1954; D. M. 1968; Hertley, S. F. 1972; Leroy, M. 1978.

4) Malthus 1826, (6th ed.) (訳 1985, 657).

5) Organski, Katherine and A. F. K. 1961, 13.

のは、巨大人口を抱えた国があったにもかかわらず、中位の人口規模のドイツ、イタリアに次いで日本であった。これらの国の人口は、4,500万から7,000万あり、当時の年平均人口増加率は1%前後であった¹⁾。両オルガンスキーは、産業革命を経て工業化を深化させてきたのは欧米諸国であったが、後発の工業国の出現でこれまで占めていた世界権力はそのうちに平準化されるようになるとする。そしてその際人口規模は国民的権力の決定因として重要なものとなるであろうとする²⁾。これが認められる限り、今日この範囲の人口数を保有している国に世界権力が少なからず結びついていることになる。

戦後は、戦勝2大国のアメリカとソ連が2極体制に分れてそれぞれ巨大世界権力を形成した。その後、資本主義体制側において1975年以降先進国首脳会議として7か国経済サミットが主要世界権力を形成した。そしてそこでの決定が世界の政治・経済に大きな影響をおよぼしている。ソ連および東欧社会主義圏の崩壊後は、ロシアがこのサミットに参加することによって漸く旧来の世界権力を保っているのが現状である。これらの巨大世界権力を保有している国は、かつては巨大人口グループに属していたが、今日では必ずしもその地位を維持しているとはいえない。このほかに巨大に増大した国はいくらでも存在している。潜在力をもっているこれらの国は将来の重要な世界権力国へと発展するのであろうか。

3. 人口増加の効果

(1) マルサスの人口波動論

世界権力を占めるに至った欧米諸国は、まずイギリスに続いて工業化の過程で人口成長と経済発展を遂げた。これはケインズによって経済学の側面から考察・説明された。経済学の側面から人口に対する考察はマルサスによって悲観的に行われた。人口増加が食物の増加を上まわり過剰人口を生むとした。ここから過剰人口の恐怖が強調されたのであった。人口増加は経済発展に基づく生活空間の拡大によるものと考えられる。この経済発展は歴史的には何らかの技術進歩と人口増加によって進行してきた。人口増加は食物の増加を越えるとき低下傾向をたどり、新たな技術進歩がない限り、人口停滞に入る。人口増加は、歴史的に経済発展とともに進展・逆転の反復運動の形をとって、(人口)波動を描きながら経過する。これはマルサスの考察・説明であった³⁾。

(2) ケインズの人口効果

ケインズは、このマルサスの人口波動論の反悲観面の考察・説明をする。ケインズによれば、経済発展が人口増加を前提可能であるとし⁴⁾、経済発展に直接必要な資本需要は、(消費者)人口

1) Freedman and Sounders 1991, 151-3.

2) Organski, Katherine and A. F. K. 1961, 104-6.

3) Malthus 1803; 1826; 南 1960, 126-32).

4) The World Bank 1974, 24-43; 南 1964, 16.

増加、(消費)生活水準の向上および資本技術の3要因に依存するとし¹⁾、これを現実経済で立証した。経済発展への人口効果を消費の側面から考察したが、これは、人口増加が消費者ばかりでなく、生産者としての役割をも果たしたことになる²⁾。

ケインズは、一方で、マルサスの『政治経済学原理』³⁾の有効需要論から『雇用・利子および貨幣の一般理論』⁴⁾を展開した。ケインズは、マルサスの欠陥(独立投資の欠如)を指摘し、マルサス経済学の復興⁵⁾を期して、マルサスにはみられなかった雇用ないし国民所得の均衡水準決定のメカニズム分析を試み、有効需要の不足が1930年代の失業の原因であるとした。人口増加が資本主義社会の企業者の期待を楽観的にし、資本の限界効率を引き上げ、投資需要、したがって有効需要を促進することによって雇用問題を改善し、経済発展を促すに至る。有効需要を通して得られる経済発展の原因として人口の意義を強調したのである⁶⁾。

この理論のその後の実践は、ケインズの公共投資政策で戦後の資本主義経済圏の政治・経済システムに有効に作用し、今日の繁栄をもたらした。そして国民的権力も大きくした。しかしこの繁栄が工業化の世界的普及とともに、その繁栄を享受する領域も広がったが、環境の破壊の進行と、人口増加がもたらす経済発展への人口のプラス効果と途上国における経済発展を阻害する人口のマイナス効果との経済計算を必要とする時代に入ってきた⁷⁾。工業化がいま以上に進行することによって環境の破壊を招き、将来の地球的過剰人口の問題がいま以上に深刻になることは明白である。

4. 人口増加の政治的効果

(1) 人口効果と有効人口

しかし、ケインズの人口効果が工業化の世界的普及とともに、人口増加→経済発展→人口効果(プラス)→国民的権力の拡大→世界指導の地位確立→世界的権力の拡大の過程で、オルガンスキーにしたがって、欧米先進諸国の世界的権力が、相対的に低下して世界的に平純化されることを認めるならば、ケインズの人口効果には限界があり、かれらの主張する「人口に依存する国民的権力」は重要だということになる。

両者のうち、A. F. K. オルガンスキーは、1972年の論文⁸⁾において、現在と将来にわたって相対的な国民的権力を理解するためには、有効人口(effective population)の大きさが重要で

1) Keynes 1937.

2) Hartley 1972; The World Bank 1974.

3) Malthus 1820 (依光訳 1949-54).

4) Keynes 1936 (塩野野訳 1941).

5) MaCracken 1936 (2nd ed.) 122.

6) Rutheford 1987, 175-189.

7) Lawson 1993, 124-9.

8) Organski 1970; Organski, Mesquita and Lamborn 1972.

あるとする¹⁾。オルガンスキーによると、有効人口は生産年齢人口を意味しているようであり、途上国を除き総人口の規模が大きいほど有効人口も大きく、先進国と途上国との間に差異がみられるとする。そして有効人口の規模と経済的生産性との関係においても、途上国が先進国より低位にある。GNPは有効人口の規模とその生産水準とのに反映し、国民的権力の尺度になり得るとする。

ところで、この有効人口は、すでにマルサスがその『人口原理』の第3版以降の付録において提示した概念である²⁾。マルサスは有効人口の概念を用い、有能人口 (efficient population) と呼ぶ。これによると、偉大で有能な人口が望ましいとする点では、かれはもっとも熱烈な増加論者と異なるものではないとする。国家の権力を測定するものは、領土の広さではなくて、人口の大きさであり、旧時の著作家たちには全く同意したいとする。そしてかれらと異なるところは、強健なかつ有能な人口を獲得する方途だけだとする。健康なかつ有効にして幸福な人口を求め、不健康な罪深い悲惨な人口を求めるのではなかった。貧困を社会からとり去ることを希求したのであった。そして健康なかつ有徳にして幸福な人口を有能あるいは有効人口と捉えていたようである³⁾。

(2) 人口の政治的動員性

つぎに、オルガンスキーは、政治的動員性 (political mobility) と経済発展との関係から人口の国民的権力が生ずるとみる。政治的動員性を測る尺度のひとつに選挙への政治的参加をあげる。先進国において有権者の投票率の偏差が低くいか、ほとんどないのに対し、途上国においては投票率の偏差は大きくなっている。前者では経済発展の指標は高く、後者においてはこれが低くなっている。途上国のうち、投票率の高いところでは、政治的動員性が先進国の場合以上に経済的近代化に先行していることが多い⁴⁾。ここでは、国際政治の緊張関係から有効人口を越える小農民人口の軍事的動員による場合が考えられる。オルガンスキーは、朝鮮戦争時の中国の軍事的動員とベトナムの戦争のための政党と政府官僚に加えて、国民の大部分をその有効人口に補充しつづけてきた政治組織にその強さがあったとするのである⁵⁾。

国民的権力はその有効人口の規模とその有効性によって決定され、そして一国家は、人口増加、経済的近代化あるいは政治的動員性を通じてその有効人口を増大させる限り、国民的権力の増大を経験するだろうとする。しかしこの権力の増大には限界がある。この限界の点を越えると、人口増加は、生産活動に吸収されず、有効人口の増加を上回る従属人口の増加につながり、過剰人口の現象を生む⁶⁾。

1) Organski, Mesquita and Lamborn 1972, 82-3. 86-7.

2) Malthus 1826 (6th ed.) (訳 1985, 656-61).

3) Malthus 1826 (6th ed.) (訳 1985, 656-7).

4) Organski, Mesquita and Lamborn 1972, 87-9. 170.

5) Organski, Mesquita and Lamborn 1972, 89-90.

6) Organski, Mesquita and Lamborn 1972, 93.

5. 出産力復元の政治学

(1) 出生促進政策と公共財としての子ども

戦後の途上国の人口爆発的増加は、1960–65年をピークに世界の人口増加率の低下し始めたころから鎮静化過程に入った。これは途上国、先進国の両地域において、出生率が低下し始めたことによる。欧米先進国では戦後のベビー・ブームの時期を経て1960年代半ばから急激に低下し始め、1970年代前半までに人口の置き換え水準を割り込んだ。出生率低下は人口転換過程の終局で急速に進行し、死亡率の低下とともに人口の高齢化に拍車をかけると同時に、今後の社会・経済を停滞へと導く恐れを含んでいる¹⁾。小家族志向の出産行動（繁殖態度）をとる新たな人口様式²⁾に入り、子どもの数は減少の一途をたどっているのが現状である。子どもは、女性の教育水準の高度化と職場進出化とともに、個々の家計において私的財としての経済価値を減じられているのである。ケインズの人口減退の経済的帰結（停滞）を越える実態が忍びよっており、これに対する対策は緊急の要件となってきた。

出生促進政策（pronatalist policy）の策定で、子どもを個人の私的財を越えて、社会の公共財として扱うことが可能かということが今日研究課題の対象となってきた。シブリー（Shively, W. P.）は、共同財（children as collective goods）³⁾の概念を提唱し、共同財は共同体の全構成員に便益を与えるとす。公共財を言い換えた用語とみたい。これにしたがう限り、子どもを公共財と考えるか否かは、子どもが、社会あるいは国家に、必要かあるいは便益をもたらすか否かに依存することになる。国家あるいは社会に必要なあるいは便益の一定の基準を必要とする。そして一定の価値判断を伴う国家観あるいは社会観に基づくことになる。

ひとつの客観的判断を求めるとすれば、人口学的には、合計特殊出生率（TFR; total fertility rate）が置き換え水準（replacement level）を下回って低下しているときに公共財あるいは共同財としての子どもが、当該国家あるいは社会にとって必要となるのである。置き換え水準を越えてなお合計特殊出生率を上昇させようとするときは、為政者の意図的価値判断に基づく、優れて公共財あるいは共同財となるであろう。欧米先進国を始めとする日本などは、前者の選択を今日迫られているのである⁴⁾。

(2) 出生促進政策と女性の平等

子どもを公共財として出生促進政策が策定されることになったとしても、この出生促進の任を

1) Day 1992.

2) Mackenroth 1953.

3) Shively 1995, 99. 102–3; Brown 1988, 140–4.

4) Day 1992, 106–11.

担うのは女性である¹⁾。ヒートリンガー (Heitlinger A.) によれば²⁾、出生促進政策は、これまでは、国家権力と結びつき、帝国主義、人種差別そして人種改良主義につながるがあった。そしてそれは、一家の稼ぎ手としての夫、経済的に従属する主婦としての伝統的家族モデルの強化に戻る恐れもあり、リプロダクティブ・チョイス (reproductive choice) でも厳しい場面を強いることもあろう。さらに威圧的で右よりの思想に基づきがちな出生促進政策は、子どもの数を決定する夫婦と女子のリプロダクティブ・ライツ (reproductive rights)³⁾ を侵害することになるので、どのような方途を採ろうとも、女性の平等の目的と両立し得ることはないのである。

今日緊急を要する出生促進政策には、女性の平等のもうひとつの目的にもなっている、社会進出による働く母 (親) を支持することが要請されている。それは、女性解放と経済的独立を支援する政策と子どもを持つ家族に対して行う種々様々の形の国家の補助対策を含む。置き換え水準以下の出生率は社会的に好ましくないとし、そしてこれを基準として、一定の「国家的関心」に適う出生率低下の逆転をめざす理論的根拠を求めらる必要があろう。

出生率の低下と死亡率の低下で進行する高齢化と人口成長率の緩慢な動向に応じて必然的に若干の社会・経済的調整が行われなければならない、その他の要因にも便益を与えるものでなければならない。そして正義、平等と福祉の全般的基盤を確保するものでなければならない。

Ⅲ. 家族計画の政治学

1. 人口動態の政治学

うえてみたように、旧来の人口政治学は、戦後家族計画の政治学へと変化して、死亡率への政治的効果の考察・分析をも含む新人口政治学に衣替えた。欧米先進諸国は、イギリスに始まった産業革命を経て工業化を深化させながら、人口転換を 1950 年頃には終了した。戦後途上国の過剰人口に対する人口抑制政策はすぐにはその効果が期待できなかったが、保健衛生の普及策は即効的であった。先進諸国の人口転換過程の経過を追うように、途上国においても西欧近代医学・衛生施策の導入で、まず死亡率の低下から人口転換過程に突入するようになった。その後出生抑制の効果がでるようになり、出生率も緩慢ながら低下するようになってきた。オルガンスキーたちは政治的および人口学的転換について考察・分析している⁴⁾。政治人口学が、上述したように、出生率、死亡率および移動率等の実態を知ることは不十分であるので、人々の人口問題に対する知識と態度を考察しなければならないとしたのは、1971 年のワイナー⁵⁾ の論文であった。1984 年になって、オルガンスキーと共著者たちは、政治学の側から政治的費用 (税金を原

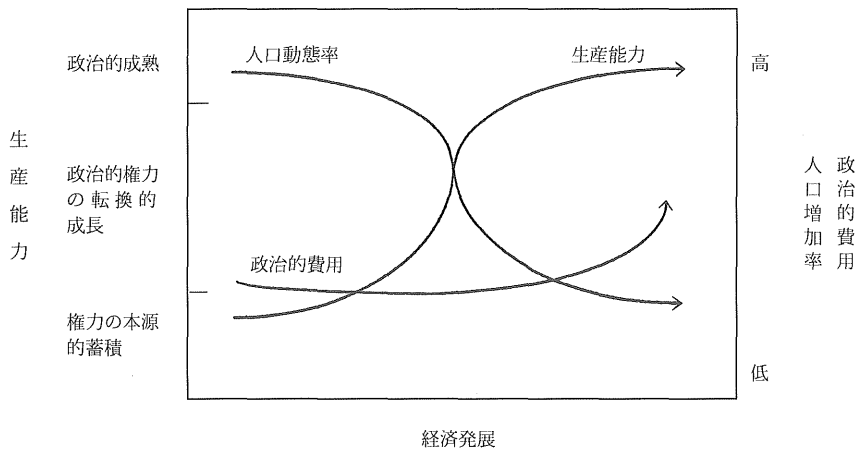
1) Dixon-Mueller 1993, 31-4.

2) Heitlinger 1992, 295

3) Stein 1995, 21.

4) Organski, A. F. K., Kugler, Johnson and Cohen 1984.

5) Weiner 1971, 567.



第1図 経済発展・生産能力・政治的費用・動態率

資とする)の人口動態率への影響をみている。第1図にみられるように、経済発展とともに生産能力はS字型の過程をたどって増加するが、政治的費用曲線の経過に対応して人口動態率は逆S字型の過程をたどって低下している。生産能力の増加過程は、権力の本源的蓄積の期間では漸増的增加で増大するが、ある一定の時点から逡増的增加をたどり、政治的権力の転換的成長を遂げ、S字型曲線に沿って逡減的增加の領域に入る。このときが政治的成熟期に相当する¹⁾。

2. 出産力抑制の政治学

途上国の大部分では人口増加が有効人口の増加を上まわり、経済発展に順調に結びつけることができず、有効人口化を阻めないばかりか、有効人口以上の従属人口の増加を引き起こしたのである。

(1) インドの出産力と政治力

インドの人口政策は、「開発」が必要だという前提に基づいていた²⁾。ブカレストで開催された1974年世界人口会議で、中国の代表は、第三世界の過剰人口は超大国の誤りであったと言明した。これに対し、インドのインディラ・ガンジー (Indira Gandhi) 首相は、それは人口ではなく、貧困であったと反論した。しかし中国は、それまでには、実際にはインドと同じように人口の数を制限する政策を追求していったのである³⁾。

インドは、1952年に世界保健機構 (WHO) の助言のもとに、「リズム法」を普及させるプログラムの実行を始めた。その後、食物が最優先事項でなければならないが、多くの人々は家族計

1) Organski, A. F. K., Kugler, Johnson and Cohen 1984, 56-61.

2) Stein 1995, 144.

3) Stein 1995, 132.

画でインドの問題を解決しようと思っているようだ、ネール首相は1959年のテレビ・インタビューで述べた¹⁾。

1959年に、子どもの間隔から家族規模の制限への目的に対応する変化とともに、断種政策(sterilization)への強力な移行がみられた。同時に、人口抑制の用語は家族計画に和らげられた。しかし、1961年のセンサスで、人口増加率が1940年代の年平均1.5%から1950年代に2%に上昇していることが判明した。効果の強化は緊急を要した。そこで、1973年までに年平均出生率を40%から25%に下げようと野心的な目的を設定した。この目標はまだ到達していない。1993年の時点でインドの出生率はまだ30%である。いまでは、公的な目的や目標は放棄されている。1971年に妊娠中絶が合法化された。そして最低結婚年齢は、女子が15歳から18歳に、そして男子は18歳から21歳に引き上げられた。それにもかかわらず、インドの出生力は1974年まで上昇した。そしてこれ以後漸く低下に転じ始める²⁾。

この間効果を焦って、1970年代にガンジー首相の息子で後継者のサンジャイ・ガンジー(Sanjai Gandhi)と2人の兄弟は、断種と避妊プログラムの実施を強制したことで論議を呼んだ³⁾。過度の政治的関与は自ら限度があり、人口政策への危惧の念を抱かせることになった。

(2) 中国の一人っ子政策および人口の管理政策

1) 一人っ子政策

中国は、社会主義圏のなかであって、上述したように、朝鮮戦争時に軍事的動員による有効人口化を行って順調な方向へ向かうようであったが、1953年に始めて実施した人口調査で6億にのぼる人口規模の存在を知り、これを契期として人口論議が起こり、人口政策も固まらないまま出生抑制政策を導入し始めた。しかしこの政策はその後二転三転するうちに、3年つづきの農作物不作による急激な人口圧迫の意識のもとに、1962年に人口抑制政策に切り換えざるを得なかった。急速に進行していた人口増加は、遅れた経済的近代化あるいは政治的動員性(軍事的動員)の限界から有効人口化を図れず、有効人口の増加以上の従属人口の増加を引き起こしてしまった。この時、中国は「一人っ子政策⁴⁾」を採用し、そして新婚姻法で結婚年齢の引き上げを決め、今世紀末には中国の人口を12億に抑えることを目標としたのである。世界に類例のない強烈な人口抑制政策を採ったのである。今日の抑制期に至る。中国は、建国当初はマルクス主義にしたがって人口増加は生産力になり、国力になると考えたが、今日では、これとは正反対の方向で国力の繁栄のために、人口抑制政策の選択を政治的権力で実行しているのである。この政策の効果があらわれ始めたときと前後して、アジア NIES の地域においても政治・経済発展とと

1) Stein 1995, 131.

2) Stein 1995, 131.

3) Stein 1995, 134-7; Miller 1994, 145.

4) Stein 1995, 109-25.

もに出生率の緩慢化する傾向があらわれ始めた。

2) 人口の管理政策

「一人っ子政策」は、その後いろいろと揺れ動き、その可能にして有効な方策を模索するという状態に追い込まれた。1984年になって北京市でこの政策の緩和処置が採られた¹⁾。これがきっかけで全国各都市にも波及した。このような経過を経た政策は、今日では結果的にかなりの効果を上げたことになるが、実態はそうではなかったようである。1992年に実施した建国後4回目の人口調査の結果は、11億3000万と公表されたが、中間推計では14億を突破していた。1980年に掲げた「2000年で12億」の目標を突破していたのである。そしてこの調査にはなお1500万程度の調査漏れがあった。それは、改革、解放政策で補足しにくい流動人口とともに、計画出産の枠外で生まれた子ども、いわゆる「黒孩子（ヘイハイズ）」の増加によるものを含むものであった。ヤミっ子の無戸籍者は、実際は予想より大きく3000万とも4000ともいわれている。一人っ子という人口管理政策は、結果的に統計で把握できない多くの無戸籍者を生み、その過程で開放経済の進行とともに把握できない大量の国内人口移動を発生させ、都市化の進行を加速させているのである。

中国政府は、これを期に、この政策の例外となっていた少数民族に関しては各地域に任せ、出生率の高い農村地域における計画出産の指導と流動人口への管理については一層強化することにした。その後、第1子が女子のときは、第2子が認められるというような緩和策が講じられたが、なお困難な問題を残すのみとなったようである。一人っ子政策は神話となるのだろうか²⁾。この政策が、共同体環境 (collective environment) に子どもをどのように適合させるかということに関わるとすれば、時と場合によって子どもは正・負いずれの公共財になると考えることも可能なのかもしれない³⁾。

3. 出産力抑制の国際政治学

家族計画の戦後の途上国への導入と実行に大きな貢献をしたのは先進諸国と国連であった。積極的に政治的活動となって現われたのが、国連主催による政府代表間の国際人口会議⁴⁾、人口をめぐる女性学及びNGO（非政府組織）フォーラム活動、とその他国連の活動・会議である。出産力抑制に対する国際政治学の役割は大きいものがある。これまでの国際政治上の活動は以下のようなものである。

1) Correa 1994, 169-71.

2) Stein 1995, 118-25.

3) Stein 1995, 125.

4) Correa 1994, 59-60.

(1) 国際人口会議¹⁾

1) ブカレスト世界人口会議

1974年に、世界人口会議が開催された。ルーマニアのブカレストで137か国政府間代表による政治会議であった。ここでは、「世界人口年」→人口静止への「世界人口行動計画」(WPPA: World Population Plan of Action) = 「国家による人口静止への行動プラン」を大会決議として採決しようとしたが、途上国は「開発は最良の避妊薬」であると主張した。結果的にはこの会議は失敗に終わった。しかし「すべてのカップルならびに個人は、子どもの数と出産感覚を自由にかつ責任をもって決める権利と、それを実現するための情報・教育・手段を持つ権利を有する」という原則が承認された。

2) メキシコ会議

10年後の1984年に、メキシコ・シティでメキシコ会議が開催された。149か国政府代表と150以上のNGO(非政府組織)関係者が参加した。「新世界人口行動計画」=「世界人口行動計画を継続・実施するための勧告」(人口と開発に関するメキシコ市宣言)が採択された。そこでは人口増加の抑制目的の手段として家族計画、すなわち避妊のみが認められ、人工妊娠中絶は倫理的に好ましくない手段として排除されたのである。

3) カイロ国際人口・開発会議—人口・持続的経済成長・持続可能な開発の相互関係—

さらに、10年後の1994年に、エジプトのカイロ市で、190か国政府代表と1200におよぶ国際機関・NGO関係者が参加して開催された。ここでは、家族計画を一部として含む「生殖に関する健康」(リプロダクティブ・ヘルス; reproductive health)を中心概念とし、避妊のみならず中絶も暗々裡に「性と生殖に関する権利」(セクシュアル・リプロダクティブ・ライツ; sexual and reproductive rights)の実現手段として含まれることになった。人口問題を解決するためには女性の産む産まないの選択権や地位向上が重要であるとした。そして望まない妊娠を防ぐための性や出産についての情報や教育、女性の自己決定権を高めるなどの目標が盛り込まれた。ブカレスト会議の「世界人口行動計画」の基調がマクロ的問題上の強調にあったとすれば、カイロ会議の「ICPD行動計画案」は、ミクロの問題上に強調が置かれ、大きく変化したものといえる。しかし、中絶問題をめぐっては宗教論争を引き起こした。

(2) 人口と女性学とNGO(非政府組織)フォーラム活動²⁾

1) 途上国における人口政策とフェミニスト政策行動

フェミニストは、カイロ会議において、女性の出産に関する決定権の強調して、家族計画の選択権を実現するための有力手段として、「行動計画案」におけるキーワード=女性の地位向上な

1) Correa, Sonia 1994, 59-97.

2) Dixon-Mueller, Ruth 1993, 79-84.

らびにリプロダクティブ・ヘルス・ライツ（性・妊娠・出産に関わる健康と権利）を主張した¹⁾。女性の役割を強調し、女性の選択と責任で解決するという女性主体の人口政策を主張した会議であった。1992年リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）で確認した地球環境と両立する持続可能な開発を実現するためにも、人口抑制は重要だとした。北京の国連世界女性会議では、男女平等（ジェンダー（gender）の視点を含めて）を目指し、近年世界各地で起こっている紛争下の難民の8割のおよぶ女性に対する人権侵害などを盛り込んだ行動綱領を採択した。

2) 世界女性会議

1) 1975年メキシコ・シティで第1回世界女性会議が開催された。1972年の国連総会の提唱に基づいて平等・開発・平和を目的として「婦人の地位向上のため世界的規模の行動」が採択された。

2) 5年後、1980年にデンマークのコペンハーゲンで第2回会議が開催された。この会議は、1976年にはじまる²⁾国連婦人の10年中間世界会議として開かれ、女子差別撤廃条約の署名式が行われた。世界の57か国が署名した。その内容は、子どもと共同相続時の配偶者の相続を引き上げて1/2にする、国籍法を修正して外国人の両親の子には父母両系主義を採用する、国民年金法を改正して全女性が基礎年金を受け取る制度に変更する、そして男女雇用均等法を制定して職場への女性進出を促進するというものであった。

3) さらに5年後の1985年には、第3回世界女性会議がケニア・ナイロビでNGOフォーラムとともに開催された。ここで、2000年に向けて新行動計画として、婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略を採択した。平等、開発、平和などの用語に加えて、貧困の女性、虐待されている女性などを援助するための措置や、国際・地域間の協力強化が盛り込まれた。

4) 最近年、1995年の第4回世界女性会議は、中国の北京でやはりNGOフォーラムとセットで開催された。冷戦後の地域間紛争が頻発し、貧困層が増大するなかで、国際情勢の目まぐるしくなる変化を踏まえて、前回ナイロビ会議の目標を実現するための行動綱領12項目が採択された。すなわち、貧困、教育、健康、女性に対する暴力、企業への政策決定への参加、権力と責任の分担、地位向上のための機構、人権、メディア、環境、少女擁護など、女性が政治・経済などあらゆる分野に参画し、社会を変革することを強く求め、女性の地位向上の新たなステップとなることを目指した。

IV. 人口移動の政治学

人口の歴史は、移動の歴史であるともいえる。有史以来人類は、マルサスの人口原理にした

1) Dixon-Mueller, Ruth and Adrienne Germanin Finkle and McIntosh (eds.) 1994, 197-219; Stein 1995, 52, 164-71.

2) Correa 1994, 57-9.

がって過剰人口問題に、反復的に直面しては、これを克服したりして人口の波を描きながら¹⁾、今日まで発展・増大してきた。人類は、増加して生活空間の限界に直面したとき、これを克服する方途として、まず人口の場所的移動をしてきた。新たなる土地、より広い、より肥沃なる土地を求めた。歴史的には4-6世紀のゲルマン民族の大移動が過剰人口問題を解消する主たる方途であった。このほかに武力をもって生活空間を獲得・奪取する方途があった。古代のギリシヤ・ローマ時代にみられたものである²⁾。新大陸発見によってヨーロッパからアメリカへの大移動は、結果的には白人の人口爆発を未然に防いだことになった。第2次世界大戦後の黄色人種における途上国の人口爆発は、新たな領土がこの地球上にないということにも遠因があった。戦後の難民から生じた人口移動は、主として東西間の政治的要因で、従来の場合とは異なる様相で発展してきた。

(1) 国際移動の政治学

西側世界には、戦後経済復興の推進の下、労働力の需要とともに外国からこれを受け入れる態勢があった。一方東側世界には、政治的要因の優先から、機会があれば西側へ流出しようとする大量集団がいた。これが、ポーランド、チェコスロバキア、ルーマニアおよびハンガリーからのドイツ系帰還者、ユダヤ人や東ドイツ人であり、ユーゴスラビアからのイタリア人であった。しかしこれらの集団は、1961年の東西冷戦の象徴であるベルリンの壁の建設でその流れを止められた。

ベルリンの壁の崩壊後、東側世界から西側世界への難民・移動はさらに大量に発生した³⁾。西側世界では、とくにヨーロッパにおいては、難民の受け入れに対する態勢が近年かなり寛大になり、経済的ボーダーレスの経済基盤の上で、人口移動の自由化という人口移動観が醸成されてきたようである。移民に対する態度とか、移民受け入れ政策には⁴⁾、それぞれの国において今だかなりの差はあるが、民族多元主義 (liberal or corporate pluralism) の受け入れは避けられないところきているようである⁵⁾。ヨーロッパ旧宗主国の大部分は、大戦後旧植民地独立国からの移民・帰化を受け入れており、単一民族からなる国民国家の存立基盤を越えた多民族国家を事実上容認せざるを得なくなっているのが現状である。そしてヨーロッパを統合して近い将来国境を取り除き、ひとつの EC (欧州共同体) 経済圏を造ろう⁶⁾ というのが今日各国における重要な政治的課題となっているようである⁷⁾。

この政治的課題の方向で最先端を歩んでいるのが、スウェーデンである。流入した外国人に、

1) Malthus 1826 (6th ed.).

2) 南 1938, 243-5.

3) Ardittis (edited by) 1994.

4) Briggs 1992, 119-84.

5) Castles & Miller 1993, 229-30.

6) Ardittis (edited by) 1994, 219-22.

7) Hall (edited by) 1995, 181-7.

本国人との平等，母国の言語と文化の維持に関する自由，本国人や外国人との共同の3つの原則の下に，地方議会での選挙権・被選挙権と国民投票への参加権を認めている¹⁾。しかし統一後のドイツでは，これまで保持していた経済基盤を越える旧東ドイツからの大量人口流入で，外国人労働者の排撃運動（ネオ・ナチなど）が起こるようになり²⁾，スウェーデンの方向とは逆行する動きがあり，多難な問題を抱えるようになってきた。日本でも，近年定住外国人に対して地方参政権を認めようとする動きがでてきているが，新国家主義者台頭のなかで，注目したいところである。

(2) 難 民

ベトナム戦争が終わった後，1975年にボート・ピープルの名の難民が日本の港に入った。その後もこの種の難民は跡を断たない。戦後不法入国者も跡を断たない。この両者の区別は容易でない。ボート・ピープルのなかには中国からの「偽装難民」が混じっていた。このような事態に直面した当局はかなり困惑したようである。

戦後のヨーロッパを始めとする各地で発生した大量難民の処遇に直面して，1951年に，26か国からなるジュネーブ会議で「難民条約」が採択された。これによると，難民とは，人種，宗教，国籍もしくは特定の社会集団の構成員であること，または政治的意見の理由で迫害を受けるおそれがあるという恐怖があるために国外にいる者となっている³⁾。難民の定義に関わる条約は，その後難民を拡大して考える方向で増えてきたが，今日では，1951年の条約の定義を基準として，ひとつのきっかけで大量の難民が流入することに着目して，「大量難民」「戦災難民」「経済難民」「飢餓難民」という用語が一般に用いられるようになってきているが，大勢としては，「条約難民」と「広義の難民」とに二分されているようである⁴⁾。これらのうち「経済難民」は，1989年のインドシナ難民国際会議や各国の政策で，難民保護の対象から除外することが表明された。

社会主義の理想社会を期していた各民族は，ベルリン崩壊後の混乱のなかで一気に不満を爆発させて，今日の波及的民族紛争に巻き込まれた。ソ連・東欧からの「大量の難民」流出を始めとして，その後の紛争に伴って難民が大量に発生した。

1) 宗教難民

第2次大戦後，植民地から独立したインドにおいては，ヒンズー教とイスラム教との宗教紛争から東西パキスタンとインドとの間で難民が生じた。その後，1948年に，シオニズム運動の結果として，ユダヤ人はパレスチナの地にイスラエル共和国を建設した。これを認めないパレスチ

1) Castles & Miller 1993, 218.

2) Castles & Miller 1993, 229.

3) UNHCR 1993 (訳1994, 163).

4) Stein 1995, 215-24.

ナ・アラブ住民は、これ以後、難民となってアラファド議長を指導者とする PLO 組織体を中心に長期にわたって抗争を展開してきた。近年和解の方向に動いているが、まだ一部過激派の不満と抗争は続いているのである。

一方、社会主義圏の崩壊後、このユダヤ対イスラムの抗争・紛争は旧社会主義圏内で急激に激化し、以前からのアフガン紛争につづいて、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争、チェチェン紛争へとエスカレートし、世界平和を脅かすほどになっているのである。

2) 政治・経済難民

いつの時代でも戦争や紛争に伴って政治・経済難民は存在していた。第 2 次大戦後の上述の宗教難民は、一方で政治・経済難民の性格をも持っているのが通常であった。亡命者を含む政治難民は、自国の政策や制度に対する政治的理由によるもので、経済難民は、職業にありつけず、より豊かな生活を求めて国外を脱出する者であり¹⁾、今日、日本などに流入している外国人労働力の多くのもはこの種の難民である。これは、受け入れ国において出生率が低下傾向に入り、労働力不足の事情に呼応したものであり、自然の流れである。

日本の場合はこのような人口動態の動向のなかで外国人労働力の導入をはじめた。日本より早く導入を始めたのはドイツであった²⁾。西ドイツの時代に、すでに東ドイツからベルリンの壁の建設後も、これを越えて西ドイツに大量の難民が流入していった。そしてその後西ドイツは、この難民を上回る数の労働力を要する経済復興事業計画を立てたとき、必要な外国人労働力をイタリアに求めた。1955 年のことである。つづいてギリシャ、トルコ、モロッコ、ポルトガル、チュニジアならびにユーゴスラビアから求めた。これらの流入者は、ゲスト・ワーカー [労働者] (Gastarbeiter or guest-worker) と呼ばれた³⁾。ゲスト・ワーカー国はほかにスイスがあった。このゲスト・ワーカー国において、後に外国人労働者の排撃が最も厳しくなってくるのである⁴⁾。

ベルリンの壁の崩壊後は、旧東ドイツを始めとする東欧諸国および旧ソ連から大量の難民が、旧西ドイツへ流入してきた。このときからニューカマー (new comer) の求職の逼迫で、これまでのオールド・カマー (old comer) に対する圧迫・迫害が始まった。新たな問題が起きてきたのである。

日本では、こういう状況のなかで、外国人労働力の導入を巡って、当初開国 (導入) 論、鎖国論で世論は二分した。しかし 1985 年の先進 G 5 「プラザ合意」以後の円高によって、外国人労働者の流入が急増し始めた。この時期に中国からのポート・ピープルの偽装難民もきた。そのうちに日本政府は、日系人に「就労」を認め、そして「研修」の枠を設けて、外国人にも「実務研

1) Stein 1995, 217.

2) Thranhardt 1992 (訳 1994, 233-9).

3) Castles & Miller 1993, 70; Hollifield 1992, 45-73.

4) Castles & Miller 1993, 229.

修」の名で働けるようにした。ブラジルなどの日系人労働者は、その後大量に組織的に流入するようになった。そのほかに多数の不法入国者が見込まれ、その数を正確に把握することは困難である。少数ではあるが、学術・技術者などの上質労働者の流入もあった。これらの外国人労働力は大部分非上質労働であるが、日本経済にとってはそれは有効人口の役割を担っているとみることができる。日本経済の発展と予想される国内の労働力不足に対応する外国人労働力の導入が将来にかけてもマッチしていくとすれば、国民国家を越える多民族国家への途は、日本といえども避けられないであろう。

V. 人口と平和の政治学

以上政治人口学の立場で、大戦後の人口問題について、その接近、分析および研究方法の生成・発展をみてきた。人口を国力あるいは国民的権力の源泉として軍事力と国際権力が結びつくことが、大勢としては戦前までの人口に対する世界的態度であった。

戦後は、途上国の人口爆発に直面して、出産力を抑制に関わる政治学の認識とその方法・実践の導入があった。それが家族計画の導入であった。家族計画による人口抑制の効果を上げるための世界的規模での国際協力が、先進国を始めとする国連を中心とする国際政治の舞台で演じられている。

一方、先進国の出生力減退に直面して、出生力促進に関わる政治学の認識とその方法・実践の導入が行われようとしている。子どもを経済価値と失われる費用との計算の上で持つような時代に入り、近未来の経済社会の存続維持のため出産力促進が要請されるようになって、女性側からの声がこれに政治力として現われるようになった。フェミニズムの台頭とともに急速に女性学の生成と発展を見るに至り、そしてそれは、当然の発展として、世界女性会議を通して女性をして出生促進に関する種々の問題点を国際政治の場へ提示させ、途上国の出産力抑制に関する国際政治の場に共通する、死亡率改善を含む人口動態の政治学の領域を世界に認識させる役割を果たしているのである。

政治と密接に関わってきた人口移動は、今後も人種・民族・宗教と関わりながら、単一民族の国民国家を求めるなかで、多民族国家の方向に落ちつくまで発生していくであろうし、そして種々様々の政治・経済的均衡に左右されることになるであろう。

それは世界平和への途につながるものとなるであろう。上述した有効人口の概念に基づいて人口移動の自由化を認め、有効人口を越える過剰人口国から有効人口不足国への移動を基本にして国際労働市場を形成するための政治力は、今後ますます緊要となるであろう。このとき政治人口学の課題は、他の既存の研究領域の課題とともに重要な地位を占めることになるであろう。

参考文献

- Altshuler, Mordechai 1987. *Soviet Jewry Since the Second World War; Population and Social Structure*. Greenwood Press, New York, 278 p.
- Ardittis, Solon (edited by) 1994. *The Politics of East-West Migration*. St. Martin's Press, New York, 23 + 257 p.
- Bade, Klaus J. 1987. *Population, Labour and Migration in 19th- and 20-Century Germany*. Berg Publishers Limited, New York, 200 p.
- Berridge, G. R. 1992. *International Politics; States, Power and Conflict Since 1945*. Second Edition, Harvester Wheatsheaf, New York, 249 p.
- Briggs, Vernon M. Jr. 1992. *Mass Immigration and the National Interest*, M. E. Sharpe Inc. Armonk, New York · London, England, 275 p.
- Brown, Thad A. 1988. *Migration and Politics; The Impact of Population Mobility on American Voting Behavior*. The University of North Carolina Press, Chapel Hill and London, 21 + 198 p.
- Calloway, Colin G. 1990. *The Western Abenakis of Vermont, 1600-1800; War, Migration, and the Survival of an Indian People*. Univ. of Oklahoma Press, Norman and London, 346 p.
- Carr-Saunders, A. M. 1922. *The Population Problem. A Study in Evolution*, Oxford.
- Carr-Saunders, A. M. 1936. *World Population Problem. Past Growth and Present Trends*, Oxford.
- Castles, Stephen & Mark J. Miller 1993. *The Age of Migration; International Population Movements in The Modern World*, The Macmillan Press LTD., 10 + 306.
- Chamie, Joseph. 1994. "Trends, Variations, and Contradictions in National Policies to Influence Fertility", in Finkle, Jason L. and C. Alison McIntosh (eds.) 1994. 37-50.
- Choucri, Nazli 1974. *Population Dynamics and International Violence, Propositions, Insights, and Evidence*, Lexington Books, 281 p.
- Choucri, Nazli (ed.) 1990. *Multidisciplinary Perspectives on Population and Conflict*. Syracuse Univ. Press, 220 p.
- Correa, Sonia (in collaboration with Rebecca Reichmann) 1994. *Population and Reproductive Rights: Feminist Perspectives from the South*. Zed Books Ltd., London & New Jersey, 136 p.
- Davis, Kingsley. 1954. "The Demographic Foundations of National Power", in Berger, M., Abel, T. and Page, C.H. (eds.), *Freedom and Control in Modern Society*, New York.
- Day, Lincoln H. 1992. *The Future of Low-Birthrate Populations*, "Policy Alternatives: Demographic" (Chapter 5). Routledge, London and New York.
- Demeny, Paul 1986. "Population and the Invisible Hand", *Demography*, Vol.23, No.4, 473-487.
- Dixon-Mueller, Ruth 1993. *Population Policy & Women's Rights; Transforming Reproductive Choice*. Praeger, Westport, Connecticut, London, 287 p.
- Dixon-Mueller, Ruth and Adrienne German 1994. "Population Policy and Feminist Political Action in Three Developing Countries", in Finkle, Jason L. and C. Alison McIntosh (eds.) 1994. *The New Politics of Population: Conflict and Consensus in Family Planning* (Population and Development Review, A Supplement to Volume 20, 1994). the Population Council, New York, Oxford University Press, New York, pp.197-219.
- Eltis, W. A. March 1980. "Malthus's Theory of Effective Demand and Growth", *Oxford Economic Papers*, Vol.32, No.1, pp.19-56.

- Ertur, Omer S. (ed.) 1994, *Population and Human Resources Developmet in the Sudan*. Iowa State Univ. Press, Iowa, 329 p.
- Finkle, Jason L. and C. Alison McIntosh (eds.) 1994, *The New Politics of Population; Conflict and Consensus in Family Planning* (Population and Development Review, A Supplement to Volume 20, 1994). the Population Council, New York, Oxford University Press, New York, 276 p.
- Flugel, J. C. 1947. *Population, Psychology, and Peace*, Watts & Co., London.
- Fosler, R. Scott, William Alonso, Jack A. Meyer and Rosemary Kern, 1990. *Demographic Change and the American Future*. Univ. of Pittsburgh Press, Pittsburgh, 280 p.
- Freedman, Lawrence and John Sounders 1991. *Population Change and European Security*. Brassey's (UK), London, Washington, New York, 295 p.
- Gould, W. T. S. and A. M. Findlay (ed.) 1994, *Population Migration and the Changing World Order*. John Wiley & Sons, Chichester, New York, 293 p.
- Graunt, Captain John, *Natural and Political Observations upon the Bills of Mortality* (1662), in Petty's *Economic Writings* (ed. by Hull, C. H.), Vol.II, pp.314-435. (久留間鮫造訳 1941. 統計学古典選集第3巻, 栗田書店)
- Hall, Ray and Paul White (edited by) 1995. *Europe's Population: Towards the next Century*. UCL Press, London, 208 p.
- Hansen, Mogens Herman 1986. *Demography and Democracy; the Number of Athenian Citizens in he Fourth Century B. C.*. Forlaget Systime a/s, Denmark, 116 p.
- Hartley, S. F. 1972. *Population, Quantity vs. Quality; a Sociological Examination of The Causes and Consequence of The Population Explosion*, Prentice-Hall, Inc., New Jersey.
- Heer, D. M. 1968. *Society and Population*, Prentice-Hall, Inc., (黒田俊夫訳 1976. 『人口の社会学』至生堂)
- Heitlinger, Alena 1993. *Women's Equality, Demography and Public Policies; A Comparative Perspective*. St. Martin's Press, New York, 383 p.
- Hollifield, James F. 1922. *Immigrants, Markets, and States; The Political Economy of Postwar Europe; The Political Economy of Postwar Europe*, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, London, England, 305 p.
- International Social Security Association 1990. *Evolution of Family Policy in the Light of Demographic Development* (Social Security Documentation, European Series No.16. Geneva, 185 p.
- Kasun, Jacqueline 1988. *The War Against Population; The Economics and Ideology of World Population Control*. Ignatius Press, San Francisco, 225 p.
- Kertzer, David I. and Hogan, Dennis P. 1989. *Family, Political Economy, and Demographic Change; the Transfomation of Life in Casalecchio, 1861-1921*. The Univesity of Wisconsin Press, Wisconsin 270 p.
- Keynes, J. M. 1936. *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London. (塩野谷九十九訳 1941. 『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社)
- Keynes, J. M. April 1937. "Some Economic Consequences of Declining Population", *The Eugenics Review*.
- Kintner, Hallie, Thomas W. Merrick, Peter A. Morrison, and Paul R. Voss (edited by) 1994. *Demographics: A Casebook for Business and Government*. Wesrview Press, Boulder, San Francisco, Oxford, 361 p.

- Kusmer, Kenneth L. (ed.) 1991. *Depression, War, and the New Migration, 1930-1960*. Garland Publishing, New York & London, 343 p.
- Lake, David A. 1988. *Power, Protection, and Free Trade; International Sources of U. S. Commercial Strategy, 1887-1939*. Cornell University Press, Ithaca and London, 242 p.
- Lawson, Kay 1993. *The Human Polity; A comparative Introduction to Political Science*. Third Edition, Houghton Mifflin Company, Third Edition, Boston, 609 p.
- Leroy, M. 1978. *Population and World Politics, The Interrelationships between Demographic Factors and International Relations*, Leiden, Boston, London, 144 p.
- Lutz, Wolfgang (edited by) 1994. *The Future Population of the World; What Can We Assume Today?*. Earthscan Publications Ltd, London, 484 p.
- Mackenroth, G. 1953. *Bevölkerungslehre. Theorie, Soziologie und Statistik der Bevölkerung*, Berlin-Göttingen-Heidelberg, (南亮三郎監修, 石南國, 鈴木啓祐, 金田昌司, 加藤壽延訳 1985. 『人口論—人口の理論, 社会学および統計学—』中央大学出版部)
- MaCracken, H. L. 1936 (2nd ed.). *Value Theory and Business Cycles*.
- Malthus, Thomas Robert 1798 (1st ed.), 1803 (2nd ed.), 1826 (6th ed.), *An Essay on the Principle of Population*, London. (高野岩三郎・大内兵衛訳 1935. 『初版人口の原理』岩波文庫; 南亮三郎監修, 大淵寛・森岡仁・吉田忠雄・水野朝夫訳 1985 (第6版), 『人口論』中央大学出版部)
- Malthus, Thomas Robert 1820, *Principles of Political Economy*, London. (依光良馨訳 1949・54. 『経済学原理』全二冊, 春秋社)
- Miller, Lynn H. 1994. *Global Order; Values and Power in International Politics*. Third Edition, Westview Press, Boulder, San Francisco, Oxford, 269 p.
- Miron, John R. 1988. *Housing in Postwar Canada; Demographic Change, Household Formation, and Housing Demand*. McGill-Queen's University Press, Kingston and Montreal, 309 p.
- Mishra, G. P. 1978. Malthusian Economics of Growth and Development; A Critique, "*Indian Economic Journal*, Vol.26, No.1 July-Sept.
- Myers, Dowell (ed.) 1990. *Housing Demography: Linking Demographic Structure and Housing Markets*. The University of Wisconsin Press, Wisconsin, 317 p.
- National Academy of Sciences 1971. *Rapid Population Growth; Consequences and Policy Implications*. Volume I and II, The Johns Hopkins Press, Baltimore and London, 105 p + 690 p.
- Neurath, Paul 1994. *From Malthus to The Club of Rome and Back; Problems of Limits to Growth, Population Control, and Migrations*. M. E. Sharpe, Armonk, New York, London, 227 p.
- North, Robert C. 1984. "Integrating the Perspectives from Population to Conflict and War", in Nazli Choucri (edited by), *Multidisciplinary Perspectives on Population and Conflict*. Syracuse University Press, pp.195-215.
- Organski, A. F. K. 1958. *World Politics*, Alfred A. Knopf, New York.
- Organski, A. F. K. 1970. "Effective Population as a Source of International Power", Johannesburg.
- Organski, A. F. K. 1972. "Effective Population as a Source of International Power", in Barratt, J. and M. Louw, *International Aspects of Overpopulation*, The MacMilan Press Ltd.
- Organski, Katherine and A. F. K. Organski 1961. *Population and World Power*, Alfred A. Knopf. New York, 263 + 9 p.

- Organski, A. F. K., Bruce Bueno de Mesquita, and A. Lamborn 1972. "The Effective Population in International Politics", in Clinton, R. L., W. S. and R. K. Godwin (ed.), *Political Science in Population Studies*, Lexington Books.
- Organski, A. F. K., Jacek Kugler, J. Timothy Johnson and Youssef Cohen 1984. *Births, Deaths, and Taxes: The Demographic and Political Transitions*, The University of Chicago Press, Chicago and London, 161 p.
- Parsons, Jack 1971. *Population Versus Liberty*. Pemberton Publishing Co., London, 417 p.
- Parsons, Jack 1977. *Population Fallacies*. Elek/Pemberton, London, 286 p.
- Parnwell, Michael 1993. *Population Movements in the Third World*. Routledge, London.
- Petersen, William 1964. *The Politics of Population*. Victor Gollancz Ltd., London, 350 p.
- Pettman, Ralph, *International Politics: Balance of Power, Balance of Productivity, Balance of Ideologies*. Lynne Rienner Publishers, Inc., Colorado, 252 p.
- Petty, William 1676. *Economic Writings* (ed. by Hull, Charles Henry), Vol. I, pp.233-313, *Political Arithmetick*, London, 1690. (大内兵衛訳 1941. 統計学古典選集第4巻, 栗田書店)
- Quin, Maria Sophia 1996. *Population Politics in Twentieth-Century Europe; Fascist Dictatorship and Liberal Democracies*, Routledge, London and New York, 152 p.
- Razin, Assaf and Efraim Sadka 1995. *Population Economics*, The MIT Press, Cambridge Massachusetts, London, 275 p.
- Repetto, Robert, Tai Hwan Kwon, Son-Ung Kim, John E. Sloboda and Peter J. Donaldso 1981. *Economic Development, Population Policy, and Demographic Transition in the Republic of Korea*. Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts and London, 294 p.
- Robson, W. A. 1945. *Population and the People a National Policy*, Fabian Society and George Allen and Unwin Ltd., London, 60 p.
- Rutherford, R. P. March 1987. "Malthus and Keynes", *Oxford Economic Papers*, Vol.39, No.1.
- Sauvy, Alfred 1963-1966. *Théorie Générale de la Population*. 2 tomes, 2. ed., Paris.
- Saxonhouse, Aelene W. 1992. *Fear of Diversity, The Birth of Political Science in Ancient Greek Thought*. The University of Chicago Press, Chicago and London, 253 p.
- Shively, W. Phillips 1995. *Power and Choice; An Introduction to Political Science*, Fourth Edition, McGraw-Hill, New York.
- Sounders, John 1988. *Basic Demographic Measures, A Practical Guide for Users*, University Press of America. Lanham, New York, London, 90 p.
- Stein, Dorothy 1995. *People who Count; Population and Politics, Women and Children*. Earthscan Publications Limited, London, 238 p.
- Stycos, J. Mayone (ed.) 1989. *Demography as an Interdiscipline*. Transaction Publishers, New Brunswick (U. S. A.) and Oxford (U. K.), 214 p.
- Struyk, Raymond J. 1988. Margery A. Turner and Makiko Ueno, *Future U. S. Housing Policy, Meeting the Demographic Challenge*. The Urban Institute Press, Washington, D. C., 220 p.
- Süssmilch, Johann Peter 1741. *Die göttliche Ordnung in den Veränderungen des menschlichen Geschlechts*, usw., 4. Aufl. hersg. von Baumann, Berlin 1775-76. (高野岩三郎・森戸辰男訳 1969. 統計学古典選集復刻版 第3巻, 栗田書店)
- Teitelbaum Michael, S. and Jay M. Winter (edited) 1989. *Population and Resources in West-*

- ern Intellectual Traditions* (Population and Development Review, A Supplement to Volume 14, 1988). the Population Council Inc., New York, Cambridge University Press, New Rochelle, Melbourne Sydney, 310 p.
- Thomas, Huw and Vijay Krishnarayan 1994. *Race Equality and Planning, Policies and Procedures*. Avenury, Aldershot, Brookfield USA, Hong Kong, Singapore, Sydney, 200 p.
- Thompson, Noel W. 1984. *The People's Science, The Popular Political Economy of Exploitation and Crisis 1816-34*. Cambridge University Press, Cambridge, London, New York, New Rochelle, Melbourne, Sydney, 252 p.
- Thranhardt, Dietrich (edited by) 1992. *Europe-A New Immigration Continent*. Lit Verlag, (宮島 喬・丸山智恵子・高坂扶美子・分田順子・新原道信・定松文訳 1994. 『新しい移民大陸ヨーロッパ』明石書店)
- UNHCR 1993. *The State of the World's Refugees, 1993; The Challenge of Protection*. Penguin Books, (UNHCR 駐日事務所. 1994. 『世界難民白書～難民保護へのチャレンジ～』読売新聞社)
- Weiner, Myron 1971. "Political Demography; An Inquiry into the Political Consequences of Population Change", in *National Academy of Sciences* 1971. Vol.II 567-617.
- White, James W. 1992. *The Demography of Sociopolitical conflict in Japan, 1721-1846*. University of California, Berkeley, 101 p.
- Winter, J. M. 1985. *the Great War and the British People*. Macmillan, London, 360 p.
- The World Bank 1974. *Population Policies and Economic Development, a World Bank Staff Report*, The Johns Hopkins University Press, New York and London.
- Wriggins, W. Howard and James F. Guyot 1973. *Population, Politics, & The Future of Southern Asia*, Columbia University Press, New York and London, 402 p.
- Zimmerman, Joseph F. 1992. *Contemporary American Federalism, The Growth of National Power*. Preager Publishers, New York, Westpot, Connecticut, London, 239 p.
- 大貫良夫監修 1993. 『民族移動と文化編集—変動時代のノマドロジー』NTT 出版。
- 関山直太郎 1958. 『近世日本の人口構造』吉川弘文館。
- 南亮三郎 1938. 『人口理論と国際貿易』大同書院。
- 南亮三郎 1960. 『人口学総論』千倉書房。
- 南亮三郎 1964. 『人口理論』。
- 南亮三郎・石南國編 1985. 『世界平和と人口政策』千倉書房。

[後記] 本論文は、1994年度および1995年度城西大学学長所管研究奨励金による研究成果である。

(経博・教授)